

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原駅北口地区土地利用計画検討会議				
事務局 (担当課)		相模原駅周辺まちづくり課 電話 042-707-7026 (直通)				
開催日時		令和4年9月16日(金) 18時00分～20時00分				
開催場所		相模原市役所 第2別館3階 第3委員会室				
出席者	委員	11人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	11人(リニア駅周辺まちづくり部長、相模原駅周辺まちづくり課長、外9人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	4人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
議 題		1 開会 2 議題 【報告事項】 (1) 前回意見と対応について 【検討事項】 (1) 計画要素・技術要素メニューについて (2) 全体像のスタディの方向性について (3) 民間企業ヒアリングについて (4) 次回会議について 3 閉会				

議 事 の 要 旨

1 開会

2 議題

【報告事項】

(1) 前回意見と対応について

事務局より第1回検討会議の意見と対応の考え方、別紙1、別紙2、別紙3、相模原駅北口地区土地利用計画検討会議民間ヒアリング要旨に基づき説明を行った。

(小泉会長) SC相模原とのヒアリングは、本会議の規定に則り、スタジアム建設の検討状況について意見を聞く機会として9月12日に実施した。スタジアム建設に関して、SC相模原は非常に前向きに検討をしているようであった。にぎわいづくりに関する取組みをすでに検討しており、交通処理と脱炭素に関する取組みについては今後検討を進めるという説明があった。スタジアム建設が実際に行われることになれば、脱炭素化の取組み基準を高く設定することが求められると意見したところ、採算性を考慮したうえで意欲的に取り組みたいという返答であった。今後、SC相模原には、交通処理と脱炭素に関する取組みの検討について、ワーキングで検討状況の報告を行ってもらい、スタジアム建設について議論ができるとよい。

【検討事項】

(1) 計画要素・技術要素メニューについて

事務局より資料1-1、資料1-2に基づき説明を行った。

(石澤委員) 施設メニューの中でエネルギー需要量が整理されているが、時間最大負荷については把握しているのか。

(事務局) 施設メニューで、電力のうち動力・照明のピーク負荷については記載している。そのほかの冷房、暖房、給湯のピーク負荷については、電気とガスのどちらで賄うのかが決まっていないため、施設メニューには記載していないが、バックデータ資料として作成した「施設のエネルギー負荷原単位想定」には記載しているので確認いただきたい。机上配布資料「施設の時刻別負荷変動データ」では、施設用途別で月平均の1日のエネルギー負荷を整理した。施設メニューに挙げた全ての施設に関するデータは掲載していないが、代表的な施設群を掲載して、施設ごとの大まかな傾向を確認できるようにした。

(南委員) スタジアムの規模はどれくらいを想定しているのか。現在市内にある相模原ギオンスタジアムと同規模のものを想定しているのか。もし同規模のスタジアムなら、駐車場等のスペースも含めると相当な規模になり、本地区 15ha

のうち、スタジアム以外に利用できる土地があまり残らないのではないか。現時点で、スタジアムの寸法や敷地面積を検討しているか。

(事務局) SC 相模原の提案では、席数が3万席、敷地面積が3～4haの想定であった。競技場以外に商業施設などの附帯施設もつくることを提案しており、さらに大きい敷地を想定している。また、提案の中では駐車場は含まれていなかった。

(南委員) 現在の相模原ギオンスタジアムは何haあるのか。

(事務局) それに関する資料を持ち合わせていないため、この場ではお答えできない。

(小泉会長) 相模原ギオンスタジアムは駐車場などを除いて、3ha程度だと思うがどうか。駐車場の設置については、SC相模原にも検討してもらいたい。施設メニューの参考事例にある味の素スタジアムでは、一般来場者の来場手段は公共交通機関に限定している。一方、バスの来場台数は非常に多く、バスやタクシー用のスペースが大きくとられている。本地区でスタジアムを建設する場合でも、バスがスタジアム横に停車するスペースを最低限確保する必要がある。

(南委員) Jリーグの施設整備基準では大型バス用スペースの設置義務があり、敷地面積はかなり大きくなる。本地区は駅前であるが、駐車場の敷地はそれなりの大きさが必要になるのではないか。

(事務局) 相模原ギオンスタジアム及び駐車場の敷地規模は、調べて共有する。

(小泉会長) スタジアムが3～4haで、その面積の4分の1である約1haの駐車場スペースが必要だとすると、スタジアムの規模感は5～6ha程度になるのではないか。

(南委員) ヨーロッパでは地上に駐車場を設け、その上にスタジアムを建設した事例もある。建設するスタジアムの規模感を踏まえたうえで、議論を進める必要があると思う。

(小泉会長) 立体的に駐車場を配置することで、余分な交用地を地表面に確保しないですむかもしれないが、建設費がかさむこともある。一番の懸念事項は公共交通機関であり、主に鉄道の輸送力である。JR相模原駅のプラットホームは狭く、車両数を増加することは考えにくい。一方で運行本数の増加はコストがかかるため、JRが同意するかは疑問である。ラグビーのワールドカップの際にJR横浜線が利用されていたが、当時のデータを参考にできれば良いのではないかと思う。事務局で調査してほしい。

(小野田委員) SC相模原の提案では、スタジアムへの商業施設の複合の仕方は、どのようなものを想定しているのか。

(事務局) スタンド席の周りを商業施設が囲むようなものをイメージしているようだ。スタジアムと商業施設が一体の建築物であるかは不明であるが、見かけ上、

一体の施設になっているものを提案していた。

(小泉会長) 別々に建築する方針であったと思うが、開発としては一体で行うということであろう。

(小野田委員) エネルギーマネジメントの観点からみて、スタジアムに対して商業施設が隣接しているか、一体になっているかでは意味が異なる。スタジアムのためだけにコージェネレーションシステムなどのエネルギーインフラを整備するのか、スタジアムを含んだエリア全体でエネルギーインフラを整備するのかでエネルギー効率が異なる。エネルギー効率を高めるために商業施設を複合するといっても、施設ごとにエネルギーインフラを整備するのであれば、意味がない。また、一体で建築した場合でも、どれほどエネルギー効率がかわかわからない。スタジアム使用時以外にも、エネルギー負荷があったほうがよい。一般的には、ピーク時に合わせてエネルギーインフラを導入するので、平常時の稼働率が非常に低くなる。スタジアム単体で使うだけではエネルギーインフラが無駄になる。

(小泉会長) この件については、事業者伝えておいた方がよい。

(根津委員) スタジアムの規模も重要だが、来場者の捌き方、まちにどうお金を落としてもらうか、という視点の検討も必要である。駅から離れたところにスタジアムを作り、駅とスタジアムの間に来場者が滞留する空間を設けるとするのは一つの手である。これは交通負荷低減にもつながる。いかに来場者を分散させるか検討してほしい。

(小泉会長) SC 相模原の提案では、駅とスタジアムの間に人が滞留する施設を設ける予定であった。ただそれだけでは不十分であり、来場者にバスを使ってもらい、相模原駅以外の駅に分散するなどの策が必要になるかもしれない。

(大沢委員) スタジアムに商業施設を複合することについて、エネルギーの観点だけでなく、附置する施設の観点からもポイントとなる。例えば商業施設の駐車場は、大店立地法の駐車場附置義務に基づいて商業施設の規模に準じたものを作らなければならない。これとは別にスタジアムに駐車場を確保し、イベント時以外の稼働率が低いということになれば無駄な施設ということになる。平時とイベント時で稼働率のピークのシェアリングを行うことが必要である。これまでは別々に施設を作ることが一般的であったが、これからのスタジアムは、平時の稼働率をいかに上げるかが重要になる。商業施設もスタジアムと合わせて平時の稼働率やイベント時のピーク設定を行う必要がある。場合によってはスタジアムのピークに合わせて、TDM(Transportation Demand Management、交通需要マネジメント)を行うことが必要かもしれない。また、鉄道が懸念事項であり、JR 横浜線の車両数増加は難しいと思う。小田急多摩線延伸については、かなり時間を要すると思う。したがって、まずはバスで拠点間移動等の TDM 施

策を検討する必要がある。1964年の東京オリンピックでは開会式後にイベントを開催し、来場客のピークカットを実施していた。本地区でも、スタジアムでの試合に合わせてイベントを開催し、試合後に来場客を分散させるなど、施設の効率化を図る必要がある。ソフト施策に関しても SC 相模原には検討してもらいたい。

(小泉会長) 来場者のマネジメントも、SC 相模原には検討してもらいたい。

(安藤委員) 来場者の輸送について、現在、小田急多摩線延伸に関する取組が進められているが、小田急の計画では、相模原まで延伸することは決定していない。ただし、補給廠の今後の動向は小田急も注目していると思う。小田急との意見交換を実施し、相模原まで小田急多摩線延伸をしてもらえるようなまちづくりを検討してほしい。

(小泉会長) 本地区の動向について、鉄道事業者へヒアリングを実施してほしい。

(南委員) 資料 1-1 について、建築基準法に則った建築用途に整合するように記載事項を修正してほしい。建築基準法では、建築用途と用途地域の関係が表でまとまっている。同法ではスタジアムに関して明記がないと思うが、どういう解釈を当てはめるのかを検討した方がよい。土地利用方針では、大学や研究機関などイノベーション施設を取り上げているが、そうした公共施設のメニューが少ないことが気になる。教育や病院等の公共施設は市民生活に非常に重要な役割を果たすので、実際に本地区に導入するかどうかは別として、施設メニューの中に含む必要がある。

(小泉会長) エネルギー負荷、交通負荷を算出するために、代表的な施設に絞っている。実際に、計画に組み入れられる可能性がある施設としては、大学や図書館など様々なものがあり、これは別に検討する必要がある。特ににぎわい施設が少ないので、市民交流施設などを加えたほうがよいだろう。今後、計画を検討していく上では、施設メニューを改めてリストアップする必要がある。

(2) 全体像のスタディの方向性について

事務局より資料 2 に基づき説明を行った。

(村山委員) 交通処理のシナリオや土地利用のシナリオを複数用意し、適宜組み合わせ代表ケースを絞り込む作業を行うと思うが、交通処理のシナリオは何パターン用意する必要があるのか。

(事務局) 今後 5 ~ 10 年で、道路整備は、南北道路及び東西道路が四車線化することで基本的なパターンは決まってくるものと想定される。鉄道は、現在の輸送力をどこまで上げることが出来るかという視点で 2 ~ 3 パターン用意することを想定している。

(村山委員) 土地利用のシナリオを選んでから、交通処理のシナリオを選ぶのでは

なく、交通機能の現実的な整備可能性を念頭に、シナリオを選定する必要があるのではないか。

(事務局) 鉄道については、JR 東日本に今後の相模原駅の方向性についてヒアリングを行いたい。

(小泉会長) 例えば、交通処理の許容量は、想定できる最大、中程度、最低限の 3 パターンを設定し、脱炭素化の目標も 3 パターン設定するとなると、合計で 9 パターンのシナリオが出来る。さらに、土地利用のシナリオを 3 パターン作るとしたら、合計で 27 パターンのシナリオが出来る。土地利用のシナリオのうち、例えば、1 つがスタジアムありのシナリオ、残り 2 つはスタジアムなしのシナリオを作成するといった形で整理して考えると良い。まずは、考えられるシナリオを作り、その中から、本地区で開発する上での実現可能性やエネルギーマネジメントの効率性などの視点でシナリオを絞っていき、最終的に 6 パターン程度になるとよい。または、本地区でのまちづくりとして望ましい姿を検討してから、エネルギーマネジメントや交通負荷を考慮しつつ、導入施設を適宜組み合わせるシナリオをつくる方法もある。ただし、最終的に絞り込んだ 6 つのシナリオ (= 代表ケース) について、何故それらを選抜したのかが市民にもわかるように説明できなければならない。シナリオの作成方法は、事務局で検討してほしい。

(事務局) 市民にもわかりやすく伝わるように、シナリオの選定理由を示したい。

(村山委員) シナリオの組み合わせ作業が複雑になりすぎるのは良くない。スタジアムを作る場合では、それに見合った交通処理のシナリオは自ずと限られてくると思う。この場合は、とにかく交通処理の許容量を上げなければならないので、そのために何を必要があるかを考えてほしい。代表ケースとして望ましいイメージを持ちつつ、制約となるシナリオを検討してもよいかもしれない。

(事務局) 代表ケースの公表時に、シナリオの選定理由をしっかりと市民に説明できるように整理を行う。また、シナリオを作成する際には、代表ケースの落としどころを検討しつつ、作業を進めたい。

(小野田委員) 本地区での開発を BAU (Business As Usual) 、つまり放っておいたらどうなるかということ、従来の通り、土地の区割りを決め、事業者がそれぞれバラバラに開発することになる。事業者の取組みによっては ZEH などの省エネの取組みは達成できるかもしれないが、これが最低限の取組みレベルだと思う。つまり、エネルギー負荷を管理する範囲が重要である。地域冷暖房のイメージで、地区全体のエネルギー負荷を一体的に管理するように設計することが最大の取組みレベルだと思う。しかし、今回の土地利用では、その中間の取組みレベルになると思う。つまり地区をブロックで区切って、それぞれでエネルギー負荷を管理し、災害時には地区全体で電気が通るようにするなどである。これ

を実現するために、エネルギー負荷パターンをどう組み合わせていくかを検討しなければならない。脱炭素の取組みは、使用するエネルギーを電化主体とするかガス主体とするか、熱源については、セントラルで管理するのか個別で管理するのかという検討事項がある。これについては、シナリオのバリエーションが出てきてから検討するのか、資料ではイメージがつかなかった。なお、本地区のエネルギーを電化主体とするか、ガス主体とするかの結論は本検討会議で出せないと思う。本地区をブロックで分けて、バランスを取りながら検討していくことになると思う。

(安藤委員) 土地利用の検討では地上だけでなく、地下空間の利用も重要になると思う。駐車場として利用することや、電柱・電気ケーブルを埋め込んで地上の景観をよくするなど、地下空間の有効活用を検討すべきである。また、相模原駅南口は、現在商業地としては閑散としている。本検討会議では、返還地の15haを議論対象としているが、それだけでなく、駅南口などの周辺を含めた環境整備を検討してほしい。公園緑地については、現在、補給廠の中央に10haのスポーツレクリエーションパークがあり、活気づいている。さらに北側の25haの共同使用部分については、今後こういった土地利用がなされるかはわからないが、緑地や人々の憩いの場づくりにうってつけである。雨水処理について、東京では地下に貯留して活用することがある。本市でも、地下空間の有効活用が大事になってくると思うので、今後の課題として検討できればよい。

(南委員) 今回の土地利用による地元経済へのメリットに注目する市民が多いと思う。いかに地元の発展に資することが出来るのかということが土地利用の根幹にあると思う。市外から大企業が入り、市内の経済活動がそこに吸収されることは、望ましくないはずである。大規模商業施設を導入しただけで地元経済が上向くことはないので、地元にとってこういったメリットを生むことが出来るかが重要になると思う。そのため、経済面も含めた広い意味で、周辺への影響を見る必要がある。また、物理的な環境として、当該地区は現在、あまり緑がなく、ホットスポットとなっているが、緑地などを設けてクールスポットを作り出し、まち全体を涼しくすることも考えるべきである。ZEB・ZEHも行いつつ、都市施設としての広場や緑地が必要だと思う。土地利用を検討する上で、現在本地区は国有地であり、米軍の施設が当面残ることを踏まえた上で土地利用計画を検討しなければならない。今後本地区は、売却されていくわけだが、一番重要であるのは地元であるということを念頭に置き、公的な使い方を位置付けるべきである。国の審議会の中でも公共性は問われると思う。また、次の世代の人たちが本地区を使えるように、土地を留保することも重要である。米軍基地に隣接する土地での開発であることから、緩衝帯の設置などの対策も必要であろう。仮に基地で事故が起きても本地区にネガティブな影響がないように、

緩衝帯を作りつつ、段階的な開発を進めるべきである。

(小泉会長) 将来的には補給廠の共同使用区域約 35ha すべてが返還される可能性があり、これを前提として、本地区からの広がりを検討する必要がある。また、代表ケースごとに、駅南側などの本地区周辺への影響や将来の世代への影響を整理する必要がある。得失整理をどういう観点で行うかを、早めに整理すべきである。賑わいなども得失の重要な観点になるが、それだけでなく、駅南側との共存や将来的に見た持続可能性の確保など、こういった評価軸で得失整理するかは、一番大切な部分である。

(事務局) 共同使用区域の 35ha のうち、10ha は市で公園を整備し、25ha は米国が使用している。市としては補給廠の全面返還を求めているが、現在、追加の返還は見込まれていない。長期的に全面返還を見据えつつ、まちづくりを進めることが重要であると思う。また緩衝帯については、敷地を米国に提供しているのは日本政府であるため、緩衝帯を設ける必要がある場合は、政府に設けてもらうように要求することが必要だと考えている。

(小泉会長) 単純にそうした整理はできないと思う。基地内でリスクになるようなものがあるとしたら、誰が整備するかは別として、本地区内で整備する必要があるように思う。

(事務局) 基地内にこういったリスクがあるかは把握できていない。

(小泉会長) 本地区内でも緩衝帯を設置することを前提に検討したほうがよい。

(事務局) 緩衝帯を設置するにしても、道路など日常使いできるものを活用したい。

(小泉会長) 道路でもよいかもしれないが、緑地が一般的だと思う。また、共同使用区域約 35ha の返還をある程度想定しておくべきである。

(事務局) 共同使用区域部分が先行して返還されるかは不明であり、別の飛び地が返還される可能性もある。

(小泉会長) 35ha は現在更地になっており、優先して返還される可能性は高いと思う。少なくともその部分に、本地区とどう接続できるのかを検討しておく必要がある。補給廠全体でブロック割りや道路網を検討する際に、緑地や道路を延伸する可能性を最低限考えておく必要がある。

(南委員) 本地区だけでなく、補給廠全体として、こういった土地利用を図りたいかを検討しなければならない。よく検討しておかないと、米国の返還に関する意向が弱まりかねない。

(小泉会長) 例えば、将来的に構築したい道路や緑地のネットワークを検討しておくべきである。土地利用まで検討する必要はないが、インフラや緑地をエリア全体で簡単に想定しておく必要がある。

(石澤委員) 本地区で容積率 500%の土地利用を図る場合、エネルギー面からみて、どれだけ大きい施設を作ろうとしても数万 m² 単位の規模感が限度である。その

際、脱炭素化の目標をどこに据えるかが重要である。国の脱炭素ロードマップの目標としては2050年には二酸化炭素排出量ゼロを目指しているが、本地区内ではどの程度の目標とするのか、それを達成するためにはどのような設備や技術を導入しなければならないかを把握しておく必要がある。おそらく、本地区だけで脱炭素を達成することは困難であり、オフサイトによる再生可能エネルギー電力の供給を視野に入れ、本地区内外を含めて、脱炭素化の目標を定めることが必要である。

(小泉会長) 土地利用の制約条件として、脱炭素化の目標は1パターンではないと思う。複数パターンを検討してほしい。

(根津委員) 従来通りの土地利用では意味がない。市として、本地区を活用して将来的にどんなまちにしていきたいのかを考え、それを踏まえた誘導施策が必要である。単に街区割りをしてバラバラに開発を行うのではなく、そのような開発が出来ない誘導方法を見据え、市として実現したいことを検討すべきである。そうでなければ、前例にない新しいまちを作るチャンスを逃すことになる。

(小泉会長) BAUにならないように、地域全体でのマネジメントを行うべきである。少なくとも空間的なマネジメントや、エネルギーシステムのマネジメントもできるはずである。そのためには土地利用方針からどう色付けをして、計画を作るのが課題である。そうでないと、単に新しく施設を導入しただけの味気ない土地利用になってしまう。事業者からの提案に、様々なヒント・アイデアがあると思う。そうしたものを念頭に置きながら、まちのあるべき姿を考える必要がある。

(大沢委員) 本地区には上下水道が整備されているか。またごみの排出量の想定はしているか。ごみ処理場を新設する必要があるとしたら誰が作るのか。上下水道やごみ関係など供給処理施設の見直しを検討しておいた方がよい。また、見直しを検討することで、交通負荷などの上限値が決まると思うが、それを超えたとしてもTDMを導入すれば対応できるなど、上限値を見据えつつ、上限を超えた場合の対応策を検討したほうがよい。前提条件に縛られてしまうとそれ以上の思考が止まってしまうため、上限を踏まえつつもより面白味のあるまちづくりになるよう検討したほうがよい。

(事務局) 上下水道については、庁内の担当課と情報交換を行う。

(鈴木委員) 今回の開発では、市民の税金が投入される。市民は税の投入に見合った施設を作ってほしいと思うはずである。スタジアム建設の話が出ているが、SC 相模原の試合動員数は2千人程度であり、チケット収入が生まれるとはいえ、利益がでるかは疑問である。スタジアムに商業施設を併設しても、3万人分の座席が2千人分しか埋まらないのであれば、経営的に成り立たないのではないか。なお、スタジアムを作ることで交通機能に負荷がかかることを懸念し

ているが、相模原ギオンスタジアムで行われた開幕戦でも、動員は4千人であり、本地区でスタジアムを作ったとしてもそこまで負荷がかからないと思う。スタジアムを作ることで、財政的に良いかどうかを検討してほしい。

(小泉会長) 事業採算性だけでなく、市民の(金銭的な)負担やリターン、つまり市民への影響がどれほどあるかを検討事項に含めてほしい。

(茶谷委員) スタジアム建設の有無は、早めに目安がつくのではないか。スタジアムを作る場合でも、本地区の面積をどの程度使用するのは見当がつくと思う。スタジアム建設の有無をはっきりさせずに年度末まで検討していると、無駄な労力が生じることになる。相模原ギオンスタジアムを参考に、スタジアムを建設するのであればどういう形で本地区に入るのかを検討すべきである。最後までスタジアムの有無の議論があると、本地区全体のイメージがわからないと思う。

(小泉会長) 次回の検討会議までに、事務局で代表ケースを6つほど作成し、その中でスタジアム有のケースと、無のケースが示されると思う。次回の検討会議では、それらのケースをおおまかに評価し、その後最終的に3案程度に絞れば、今年度の成果としては十分だと思う。今年度では1つの案に絞らず、複数案を残しておくことで良いと考えている。11月の中間報告では、暫定案と各案の長短を示し、市民からの意見が聞けるとよい。

(茶谷委員) 議論の大前提として、脱炭素の目標ではスタジアムの建設を本地区外も含めて議論すべきかを検討すべきである。

(事務局) オフサイトの活用の仕方を検討する必要がある。本地区外に再エネ設備を導入する場合、どこに設置し、どのように運営すべきかなどの細かな検討が必要になるが、本年度の本会議でそこまでの詳細な検討は困難だと思う。再エネ設備をオンサイトとオフサイトに導入した場合と、オフサイトを活用せずに通常の電力を併用した場合を想定することはできると思う。

(小泉委員) オンサイトだけでは賅えないエネルギー量をどう対処するかは整理しておく必要がある。

(事務局) オンサイトとオフサイトの活用については、脱炭素化の目標設定と合わせて整理する必要がある。BAUの場合、大型施設を導入することになると思うが、その際、高層になればなるほどエネルギー需要が大きくなり、当該施設への太陽光パネルの搭載により再エネで賅えるエネルギー需要の割合は低くなると思う。まずは、オンサイトでどれほどのエネルギーを賅えるかを推定する。そのうえで、目標としてエリア内のオンサイトでのエネルギー供給割合を高めるのであれば、本地区の容積率を下げるなどの工夫が必要になると考える。一方で、オフサイトをどれだけ使用してもよいのであれば、電気を外部から購入することや、カーボンニュートラルガスを調達すればよいことになってしまう。オンサイトだけでどれほどエネルギーを賅えるかを推定し、オフサイトも検討

していきたい。

(小泉会長) オフサイトの使用を前提にすると、一般的な都市開発と同じになってしまう。まずは、なるべくオンサイトで賄うことを検討し、そのうえで、オフサイトで賄うなどの整理をしてほしい。

(3) 民間企業ヒアリングについて

事務局より資料3に基づき説明を行った。

(南委員) ヒアリングは、本検討会議が実施主体となり行うのか。

(事務局) その認識でよい。

(南委員) 本検討委員会は市に設置された委員会であるので、行政として行うヒアリングということであれば、ヒアリング企業を公募するなど、選定方法を整理する必要がある。業務受託者であるコンサルが、その業務の一環として行うということであれば、公募する必要はないだろう。

(小泉会長) 本会議の規定として、必要に応じてヒアリングを実施できることになっている。事務局でリストアップしたヒアリング候補に実施することでよいと考える。

(事務局) 昨年度、土地利用方針を作成した際に民間企業アンケートを約800社に対して行い、そのうちの約60社から好意的な回答があった。まずは、その60社のうちの数社にヒアリングが出来たらよい。

(4) 次回会議について

(小泉会長) 第3回検討会議の後には中間まとめを行う予定であり、専門的な見地から詰めた検討を行いたい。そのため、第3回及び第4回検討会議については、本会議の設置及び運営に関する要綱第6条の規定に基づいて専門部会として実施することでよいか。具体的には土地利用やエネルギーの有識者に参画してもらい、議論を進めることを想定している。

また、専門部会の臨時委員として、「空間統計解析」や「都市における気候変動影響評価」を専門とされている国立環境研究所 地球システム領域 客員研究員であり、東京大学 空間情報科学研究センター・助教の吉田崇紘先生も参画いただきたいと考えているが、ご出席いただくことでよろしいか。また、SC相模原などの民間事業者に検討会議又はワーキングに参画してもらい、本地区に関する意向をヒアリングしたいがよいか。

(委員) 異議なし。

3 閉会

以上

相模原駅北口地区土地利用計画検討会議 委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	大沢 昌玄	日本大学 理工学部 土木工学科 教授	職務代理	出席
2	小野田 弘士	早稲田大学 理工学術院 大学院環境・エネルギー研究科 教授		出席
3	小泉 秀樹	東京大学 先端科学技術研究センター 共創まちづくり分野 教授	会長	出席
4	村山 顕人	東京大学 大学院工学系研究科 准教授		出席
5	安藤 孝洋	相模原駅周辺まちづくり推進連絡協議会 副会長 小山地区自治会連合会 会長		出席
6	鈴木 奏楽	公募市民		出席
7	石澤 正太	東京都市サービス(株) ソリューション営業グループ マネージャー		出席
8	茶谷 明宏	(株)美都住販 常務取締役		出席
9	根津 登志之	東急不動産(株) 都市事業ユニット 開発企画本部 執行役員 本部長		出席
10	広川 正和	アイフォーコムホールディングス(株) 執行役員		出席
11	南 一誠	(株)奥村組 技術本部 南研究室 室長		出席